

2006 年 1 月 17 日

錦 見 浩 司

統計資料情報：『カザフスタン統計年鑑 2 0 0 5 』（カザフスタン共和国統計局刊）

2005 年版カザフスタン統計年鑑が年末に刊行された。これによると、2004 年のカザフスタンの国内総生産（GDP）は 407 億ドルで、2000 - 2004 年の実質成長率は年平均 10.0%を記録している。1 人当たり GDP も 2004 年には 2714 ドルに達し、2000 年の水準（1229 ドル）から 4 年間で倍増という驚くべき急成長を実現している。この結果、生存賃金以下の人口割合は、2000 年の 31.8%から 2004 年の 16.1%へとほぼ半減した。失業率は、1998 年の 13.1%をピークに順次低下し、2004 年には 8.4%（男性 7.0%、女性 9.8%）まで減少している。一方、90 年代前半のような激しいインフレは影をひそめ、消費者物価の上昇率は 2001 年以降 6%台の水準に落ち着いている。市場経済移行から 10 年余りを経て、カザフスタンの人々はようやく高度経済成長という果実を手にしつつある。また、平均余命も 1995 年の 63.2 年（男性 58.0 年、女性 69.4 年）から 66.2 年（男性 60.6 年、女性 72.0 年）に 3 年前後も延びており、所得の向上だけでなく、生活全般が安定してきている様子がうかがわれる。こうした国内の状況を反映して、2004 年には移行開始以来初めて他国からの人口流入が流出を上回り、人口移動は 2789 人の純増となった。

2000 - 2004 年の急成長を需要面で支えたのは、おもに輸出（総需要創出寄与率 37.2%）と家計消費支出（同 35.4%）の増大であった。とりわけ、鉱物資源輸出の増加が際立っており、その寄与率は 28.0%で、粗投資増加の寄与率（20.3%）を上回っている。こうした傾向は近年とくに顕著で、2000 - 2002 年と 2002 - 2004 年の 2 期間を比べると、鉱物資源輸出の寄与率は 13.6%から 37.4%に急上昇している（粗投資の寄与率は 33.5%→11.7%、家計消費支出の寄与率は 34.1%→42.1%）。カザフスタンの経済成長は、天然資源依存型の特徴を色濃く示すようになってきている。

産業別成長率では、建設業（実質成長率 15.5%）、金融業（同 15.1%）、通信業（同 20.5%）、ホテル・レストラン業（同 18.5%）が際立っている。これらの産業は一般に従業員の賃金も高く（2004 年における建設業の平均月収は全産業平均の 1.36 倍、金融業は 2.28 倍、運輸・通信業は 1.47 倍、ホテル・レストラン業は 1.59 倍）、石油・金属鉱業（平均月収 1.92 倍）と並んで国内の花形産業となっている。ただし、GDP に占めるシェアは必ずしも大きくなく、建設業 5.9%、金融業 3.2%、通信業 1.8%、ホテル・レストラン業 0.9%（いずれも 2004 年）にとどまっている。2000 - 2004 年における農林水産業、鉱工 + 建設業、サービス業のシェアは、それぞれ 8.1%→7.9%、37.8%→37.0%、48.4→50.7%で、ほぼ安定的に推移している。製造業の部門別付加価値生産の内訳は不明だが、2004 年の生産額のシェアでは金属精錬加工業（45.8%）と食品工業（26.3%）が製造業全体の 7 割以上を占めている。

GDP の分配面については 2003 年までの数字のみが公表されている。2000 - 2003 年において、雇用者報酬が GDP に占める割合は 35.8%から 32.9%に低下し、営業余剰は 38.2%から 42.9%に上昇している。急速な経済成長の過程で全般に労働分配率は下がってきているようである。

ただし、家計所得分布のデータを見ると、上位 10%と下位 10%の人口の所得比率は 2000 年の 8.3 から 2004 年の 6.8 に低下し、ジニ係数も 0.323 から 0.305 に下がっている。いずれの数字も所得分配が平等化していることを示している。もちろん統計では把握しきれない所得も存在するが、公式統計で見る限り、2000 年以降の急成長は所得分配の不平等化にはつながっていない。